

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成23年8月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス （旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）
【英訳名】	Intea Holdings, Inc. （旧英訳名 M.P.Holdings, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤元 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町8番21号
【電話番号】	03-6893-7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町8番21号
【電話番号】	03-6893-7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年7月	第11期 平成21年7月	第12期 平成22年7月	第13期 平成23年7月	第14期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,029,207	5,308,132	3,255,670	3,553,004	3,107,841
経常損失 () (千円)	1,405,478	1,072,443	102,269	1,222,939	706,157
当期純損失 () (千円)	1,227,888	1,697,922	164,349	1,233,335	698,347
包括利益 (千円)	-	-	-	1,288,392	695,162
純資産額 (千円)	5,665,889	3,172,984	2,980,629	2,569,097	3,354,097
総資産額 (千円)	8,144,158	3,400,215	3,239,879	3,922,602	3,978,016
1株当たり純資産額 (円)	92,223.60	56,666.57	54,137.82	34,835.53	31,338.75
1株当たり当期純損失金額 () (円)	22,706.72	31,398.82	3,038.79	21,031.95	7,633.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	90.1	90.4	59.7	83.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,430	624,341	381,306	1,071,828	291,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,417,103	138,428	355,023	781,132	85,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,430,499	526,034	1,381	1,307,208	352,617
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	4,099,666	2,575,153	1,812,706	1,205,731	1,058,807
従業員数 (名)	482	112	72	190	78
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(3)	(3)	(21)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期、第12期、第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第11期、第12期、第13期、第14期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年7月	第11期 平成21年7月	第12期 平成22年7月	第13期 平成23年7月	第14期 平成24年3月
営業収益又は売上高 (千円)	802,399	629,245	198,480	66,461	11,868
経常損失 () (千円)	397,832	614,587	51,724	386,181	332,616
当期純損失 () (千円)	2,246,765	2,437,875	156,295	830,520	591,345
資本金 (千円)	5,632,040	5,632,040	5,632,972	5,956,142	6,800,405
発行済株式総数 (株)	54,076	54,076	54,127	67,270	106,372
純資産額 (千円)	5,530,497	3,087,911	2,943,883	2,761,204	3,850,913
総資産額 (千円)	6,148,294	3,192,020	2,970,622	2,847,185	3,927,407
1株当たり純資産額 (円)	102,272.68	57,103.18	54,388.45	40,869.61	36,160.82
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	41,548.30	45,082.39	2,889.86	14,162.80	6,464.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.0	96.7	98.7	96.6	97.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	47	10	6	18	9
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(-)	(1)	(1)	(-)

(注) 1. 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期、第12期、第13期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第10期、第11期、第12期、第13期、第14期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成21年2月2日をもって持株会社体制へ移行しております。そのため、第11期の経営指標等は大きく変動しております。なお、第11期は売上高と営業収益を記載しております。

5. 第12期より営業収益を記載しております。

6. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	概要
平成12年3月	「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26-27にスコア・ドットコム株式会社（資本金10,000千円）を設立。
平成13年7月	株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。
平成13年9月	商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。
平成13年11月	次期音楽KIOSKのネットワークシステムの開発・販売を開始。
平成14年2月	本店所在地を東京都新宿区坂町に移転。
平成14年7月	ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成14年9月	集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。
平成15年9月	本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。
平成16年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成16年8月	ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。
平成17年1月	Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。
平成17年3月	中国上海大学技術園との合弁会社Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.を設立。
平成17年5月	MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。
平成17年12月	株式会社MPTBBの設立。（現 株式会社フォーセット・連結子会社）
平成18年3月	情報漏洩対策ソリューション「Resalio（レサリオ）」を自社ブランドとして立上げ。
平成19年7月	財団法人日本情報処理開発協会認定 プライバシーマーク取得。
平成20年1月	MagiNet Private Ltd. の株式をinterTouch Pte. Ltd.に売却。
平成20年1月	MPT International Assets Ltd.を香港に設立。
平成21年2月	持株会社に移行し、商号を（株）エム・ピー・ホールディングスに変更。同時に、新設分割方式による会社分割により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社エム・ピー・BB（現 株式会社フォーセット・連結子会社）を設立。
平成21年4月	Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式の一部を売却。
平成21年6月	連結子会社株式会社エム・ピー・BBがソフトバンククリエイティブ株式会社よりデジタルサイネージ事業を譲受ける。
平成21年7月	本店所在地を東京都新宿区富久町に移転。
平成22年5月	Logiclink, Inc.の株式を全株売却。
平成22年6月	Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の全保有持分を売却。
平成23年3月	株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。
平成23年11月	商号を株式会社インタア・ホールディングスに変更。
平成23年11月	株式交換により株式会社ベストクリエイティブを完全子会社化。
平成24年2月	株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式を全株売却。

3【事業の内容】

当社グループは、安定的な成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルへの転換を目指し、スマートインフラ事業への経営資源集約化を図っていく中で、当連結会計年度においてグループ組織再編を行いました。その結果、ITインフラ事業を営んでいた株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式を全株売却し、ブロードバンド事業及びスマートインフラ事業の2事業を当社グループの主たる事業としております。

主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

〔ブロードバンド事業〕

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守業務を行っております。

〔スマートインフラ事業〕

フィーチャーフォン、スマートフォンなどへの有料コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス、スマートフォン向けアプリプロモーションメディアの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売、スマートフォン、タブレット端末等の情報通信サービスの取次ぎ・販売などを行っております。

〔その他事業〕

資産の管理・運用や投資育成を行っております。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ブロードバンド事業	日本	(株)フォーセット	・映像コンテンツ配信サービス、デジタルサイネージ、スマートデバイス向けソリューションの開発、提供、販売及び保守
スマートインフラ事業	日本	(株)ワイロード	・スマートパッドソリューションの取次販売 ・携帯電話の取次ぎ、販売
	日本	(株)ズーム	・スマートデバイスに関連する機器、回線、アプリケーションの代理販売
	日本	(株)ベストクリエイト	・スマートデバイスに関連するリアルアフィリエイト広告事業 ・スマートデバイスに関連するメディア事業
	日本	(株)アップカレント	・スマートデバイスに関連するメディア事業 ・スマートデバイスに関するアプリケーションの企画、販売
その他事業	日本	グロー・ブリッジ(株)	・不動産等資産の管理・運用 ・投資育成事業
	日本	(株)インタ・ホールディングス	・管理業務の受託

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

事業系統図

平成24年3月31日現在



(注) 平成24年2月13日付で株式会社エム・ピー・テクノロジーズの全株式を譲渡しております。

平成24年4月16日付でリブラプラス株式会社が株式会社ベストクリエイトの子会社となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フォーセット(注3・4)	東京都新宿区	250	ブロードバンド事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ワイロード	東京都豊島区	170	スマートインフラ 事業	100.0	資金の援助 役員の兼任 管理業務支援
株式会社ズーム	東京都新宿区	177	スマートインフラ 事業	54.7	役員の兼任 管理業務支援
株式会社ベストクリエイト (注4)	東京都新宿区	90	スマートインフラ 事業	100.0	役員の兼任
株式会社アップカレント	東京都杉並区	11	スマートインフラ 事業	50.9	役員の兼任
グロー・ブリッジ株式会社	東京都新宿区	10	その他事業	100.0	役員の兼任 資金の援助
その他1社					
(その他の関係会社) 株式会社光通信(注2)	東京都豊島区	54,259	移動体通信事業等	被所有 37.4 (24.0)	管理業務支援

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社スマート・ナビ(注2)	東京都豊島区	100	スマートインフラ 事業	40.3 (0.3)	
株式会社ディーエイチ	東京都豊島区	445	スマートインフラ 事業	22.5	
株式会社スマートスタイルクリエイト(注2)	東京都豊島区	220	スマートインフラ 事業	28.9 (4.6)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で288,698千円となっております。

4. 株式会社フォーセット、株式会社ベストクリエイト及び株式会社エム・ピー・テクノロジーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

なお、株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。損益につきましては平成23年8月1日から平成24年1月31日までを連結しております。

	株式会社エム・ピー・テクノロジーズ (平成24年1月31日時点)	株式会社フォーセット	株式会社ベストクリエイト
売上高	1,498,144千円	552,311千円	993,516千円
経常利益又は経常損失()	21,272千円	86,880千円	37,735千円
当期純利益又は当期純損失 ()	20,879千円	97,357千円	76,368千円
純資産額	229,644千円	288,698千円	627,247千円
総資産額	1,061,628千円	329,454千円	1,025,023千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ブロードバンド事業	15
スマートインフラ事業	54
その他事業	-
全社(共通)	9
合計	78

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ使用人数が112名、臨時従業員が21名減少しておりますが、主として株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社スマート・ナビを連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
9	32.1	2年6ヶ月	4,486

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。
4. 前事業年度末に比べ9名減少したのは、主として自己都合退職による減少であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつあるものの、欧州の政府債務危機などに端を発した歴史的な円高や株式市場低迷の長期化など、国内外において懸念すべき問題が多く、国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルへの転換を経営の最重要課題とし、スマートインフラ事業への経営資源集約化をはじめ、販売パートナーを中心とした販売網の拡大、顧客単価を上げるための商品開発、インターネット販売の強化に注力することで、法人向けスマートフォン、タブレット端末等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、コンテンツ、アプリケーション等の企画・開発・販売を実施したことにより、将来に亘って安定的・継続的に得られる収入源の増大に努めてまいりました。

また一方で、スマートインフラ事業への経営資源集約化を図っていく中で、グループ組織体制の再編や、そのことによる人材の異動等により、一時的なコストも発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,107,841千円、営業損失340,069千円、経常損失706,157千円、当期純損失698,347千円となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を7月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は8ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

(ITインフラ事業)

災害や計画停電の影響により、事業継続計画の一環としてセキュアにリモートアクセスを実現するIT製品・サービスが企業には求められました。このような状況の中、ITインフラ事業では、シンクライアント総合ソリューションベンダーとして、仮想デスクトップソリューションや、ITインフラ構築サービスを行い、セキュリティ対策だけでなく在宅勤務などのニーズに対応できる情報システムインフラを提供してまいりました。

これらの結果、ITインフラ事業の売上高は1,498,144千円、営業利益は31,305千円となりました。

(ブロードバンド事業)

デジタルコンテンツ配信事業においては、電子コミックコンテンツの配信に加え、業務用映像コンテンツサービスをホテルや集合住宅向けに展開いたしました。マルチネットワーク型デジタルサイネージソリューション事業におきましては、ディスプレイからネットワーク構築、施設内配信システム構築までトータル・サポートを行ってまいりました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は552,311千円、営業損失は70,242千円となりました。

(スマートインフラ事業)

フィーチャーフォン、スマートフォンなどへの有料コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービスにおいては、携帯販売ショップや家電量販店を中心に、他店舗への展開を推進してまいりました。また、リアルアフィリエイト広告事業の会員獲得力を活かし、iPhone、Android端末向けのアプリケーション、メディアの展開も行っていました。しかしながら、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急激な切り替えに対応する為のコストや、アフィリエイトサービス市場の激化に伴う、低単価アフィリエイト商材の増加もありました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は、1,055,417千円、営業損失は134,180千円となりました。

<セグメント別販売実績表>

事業部門	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比率	金額(千円)	構成比率
ITインフラ事業	2,456,682	69.2%	1,498,144	48.2%
ブロードバンド事業	910,498	25.6%	552,311	17.8%
スマートインフラ事業	337,623	9.5%	1,055,417	34.0%
その他事業	15,405	0.4%	2,638	0.1%
消去または全社	167,205	4.7%	670	0.1%
合計	3,553,004	100.0%	3,107,841	100.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しているため、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,828	291,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,132	85,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,208	352,617

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、291,593千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等により、85,900千円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額等により、352,617千円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,058,807千円となりました。

なお、当連結会計年度より決算期を7月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は8ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	59.7	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	742.0	70.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より決算期を7月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は8ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	57,906	-
ブロードバンド事業	15,446	-
スマートインフラ事業	-	-
その他事業	-	-
合計	73,353	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は製造原価で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. ITインフラ事業につきましては、平成24年2月13日付けで株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため撤退しております。生産実績につきましては平成23年8月1日から平成24年1月31日までの金額であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	1,264,821	-
ブロードバンド事業	41,516	-
スマートインフラ事業	25,108	-
その他事業	-	-
合計	1,331,446	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. ITインフラ事業につきましては、平成24年2月13日付けで株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため撤退しております。仕入実績につきましては平成23年8月1日から平成24年1月31日までの金額であります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	2,042,644	-	-	-
ブロードバンド事業	1,020,351	-	198,345	-
スマートインフラ事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	3,062,996	-	198,345	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. ITインフラ事業につきましては、平成24年2月13日付けで株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため撤退しております。受注高につきましては平成23年8月1日から平成24年1月31日までの金額であります。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITインフラ事業	1,497,474	-
ブロードバンド事業	552,311	-
スマートインフラ事業	1,055,417	-
その他事業	2,638	-
合計	3,107,841	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ITインフラ事業につきましては、平成24年2月13日付けで株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため撤退しております。販売高につきましては平成23年8月1日から平成24年1月31日までの金額であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ビジネスシステムズ株式会社	934,921	26.3	753,999	24.3
NTTコミュニケーションズ株式会社	-	-	511,434	16.5

(注) 前連結会計年度におけるNTTコミュニケーションズ株式会社の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルの転換を実現することが、重要な課題と認識しております。そのためにも、1. 当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 2. 人材育成戦略 3. コンプライアンスの徹底 4. 柔軟な財務戦略に努めてまいります。（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

（事業展開について）

経済状況について

長期的な景気低迷、消費者の消費を抑制させるような世界経済の悪化は、当社グループのサービス提供体制に影響を与え、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、付加価値サービスを追加していくことで、対処できると考えておりますが、付加価値サービスが展開できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているブロードバンドサービス事業及びスマートインフラ事業の競合状況については、お客様やお取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、かつ保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であるため、現状においては、他社と比較して優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

戦略的提携・投融資等について

当社グループは、スマートインフラ事業における研究開発、販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しています。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替リスクについて

当社グループは、一部の現金及び現金同等物を外貨で保有しております。そのため、外国為替の変動、特に円がその通貨に対して円高になると当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローが291,593千円のプラスであるものの、前連結会計年度において営業損失915,607千円、当期純損失1,233,335千円を計上し、当連結会計年度におきましても営業損失340,069千円、当期純損失698,347千円を計上いたしました。このことにより、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当該状況を改善・解消すべく、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（8）継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり諸施策を実行に移すことにより、収益性の改善や財務体質の強化が図れるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（技術関連について）

技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、ブロードバンド及びスマートインフラ市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが技術革新に対応できない場合には、業界標準に対応できないあるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、スマートデバイス関連向けソフトウェアの開発を中心に行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

(当社グループの組織体制について)

当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成24年3月31日現在で従業員が9名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の平成24年4月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、リブラプラス株式会社の株式を、平成24年4月16日に取得し、当社の連結子会社といたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、ブロードバンド事業において、ホテル向け映像コンテンツ配信サービスの機能拡充に関する研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は5,777千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より決算期を7月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は8ヶ月の変則決算となるため、対前期比の記載は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、ITインフラ事業における売上高は1,498,144千円、ブロードバンド事業における売上高は552,311千円、スマートインフラ事業における売上高は1,055,417千円となり、その結果、当連結会計年度の売上高は3,107,841千円となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、主に当社グループが提供する製品・商品の購入費用、及びストックコミッション獲得のための代理店手数料などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は2,530,945千円、売上原価率は81.4%となりました。

この結果、当連結会計年度における売上総利益は、576,895千円となりました。

販売費及び一般管理費、営業損失

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、不採算事業の見直しやコスト削減の施策を実施し、916,965千円となりました。

この結果、340,069千円の営業損失となりました。

営業外損益及び経常損失

当連結会計年度における営業外収益は9,513千円となりました。これは主に、アフィリエイト契約の解約に伴う違約金収入が2,800千円あったことによるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は375,602千円となりました。これは主に、持分法による投資損失295,452千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度における経常損失は706,157千円となりました。

特別損益及び当期純損失

当連結会計年度における特別利益は213,287千円となりました。これは主に、持分変動利益181,365千円や関係会社株式売却益21,361千円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は187,496千円となりました。これは主に、のれんの減損損失118,072千円や固定資産除却損29,147千円を計上したことによるものであります。

以上の結果に加え、法人税、住民税及び事業税14,795千円を計上したこと等により、当連結会計年度における当期純損失は698,347千円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における負債純資産合計は3,978,016千円となりました。

流動資産

当連結会計年度における流動資産は1,642,290千円となりました。これは主に、現金及び預金1,058,807千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は2,335,725千円となりました。これは主に、のれん1,306,835千円及び投資有価証券836,664千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は623,019千円となりました。これは主に、買掛金103,530千円及び未払金440,393千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は、退職給付引当金の900千円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,354,097千円となりました。自己資本比率は83.8%、1株当たり純資産額は31,338円75銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末現在において、流動比率は263.6%、当座比率は248.6%であり、総負債額に対する現金及び現金同等物は1.70倍であります。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、代理店手数料や人件費であり、会社の成長に必要な設備投資等を含め、自己資金や資本調達でまかなっております。

なお、連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定的な成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルへの転換を目指し、スマートインフラ事業への経営資源集約化を図っていく中で、当連結会計年度においてグループ組織再編を行いました。その結果、次期以降の事業区分については、ブロードバンド事業、スマートインフラ事業の2つの主たる事業にて企業価値向上に努めてまいります。

ブロードバンド事業においては、デジタルコンテンツ配信事業、マルチネットワーク型デジタルサイネージソリューション事業のサービス販売に注力し、事業の安定化を目指します。

スマートインフラ事業においては、販売パートナーを中心とした販売網の拡大及び、スマートフォン向けコンテンツ、アプリケーションの拡充に取り組み、更にM&Aにより新規連結子会社となったりプラス株式会社の子会社会員数等を背景に、大幅な収益の増大が見込まれます。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高4,000百万円を見込んでおります。経常利益、当期純利益の予想数値については、合理的に予想可能となった時点で公表させていただきます。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループといたしましては、「4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、財務面においては当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高が1,058,807千円あり、自己資本比率も83.8%と高い水準にあります。収益面においては、当該状況を解消すべく、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルの転換を実現し、安定的な黒字化を図ってまいります。また、すべての事業において業務の効率化、固定費の削減により、安定的な利益確保に努めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表の注記には記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、主にデジタルコンテンツ等の資産を中心に投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
ITインフラ事業	2,900千円
ブロードバンド事業	26,704千円
スマートインフラ事業	38,304千円
その他事業	- 千円
計	67,909千円
消去又は全社	1,680千円
合計	69,589千円

当社グループでは、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資額を減額しております。

スマートインフラ事業では、フィーチャーフォンやスマートフォン向けのアプリ開発のため、ソフトウェアを購入したことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	本社内部造作及び情報機器	7,602	4,557	12,159	9

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備がありますが、内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器 具及び備 品	その他	合計	
株式会社フォー セット	東京都 新宿区	ブロードバン ド事業	情報機器、ソフ トウェア、著作 権	1,184	18,926	25,496	45,608	15
株式会社ベスト クリエイト	東京都 新宿区	スマートイン フラ事業	本社内部造作、 情報機器及びソ フトウェア	3,585	3,389	70,164	77,139	49
株式会社アップ カレント	東京都 杉並区	スマートイン フラ事業	本社内部造作、 情報機器及びソ フトウェア	227	1,267	3,174	4,669	4

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,372	106,372	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	106,372	106,372		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月29日)
新株予約権の数	298個	298個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	298株	298株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 29,470円 資本組入額 14,735円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。

ア) 平成21年12月1日から平成22年11月30日まで

対象者が付与された本新株予約権の数の2分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで

イ) 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで

残りの本新株予約権の全て

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

3. 本新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりであります。

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。)を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選その他の方法により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案、もしくは当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたときは、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく本新株予約権の行使の条件を満たさず、本新株予約権が行使できなくなった場合は、当社は、本新株予約権を無償にて取得することができる。ただし、この場合の取得手続きは、本新株予約権行使期間終了後一括して行うことができるものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権の行使期間中、当社普通株式の終値が一度でも本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値又は割当日の前日の終値のどちらか高い金額に30%を乗じた金額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年6月29日)
新株予約権の数	229個	229個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	229株	229株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 29,470円 資本組入額 14,735円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勧告のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

3. 本新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりであります。

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。)を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選その他の方法により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案、もしくは当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議）がなされたときは、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく本新株予約権の行使の条件を満たさず、本新株予約権が行使できなくなった場合は、当社は、本新株予約権を無償にて取得することができる。ただし、この場合の取得手続きは、本新株予約権行使期間終了後一括して行うことができるものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権の行使期間中、当社普通株式の終値が一度でも本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値又は割当日の前日の終値のどちらか高い金額に30%を乗じた金額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注)1	96	54,086	1,600	5,631,990	1,600	5,745,264
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注)2	3	54,089	50	5,632,040	50	5,745,314
平成20年5月8日 (注)3	13	54,076	-	5,632,040	-	5,745,314
平成21年8月1日～ 平成22年7月31日 (注)4	51	54,127	932	5,632,972	932	5,746,246
平成22年8月1日～ 平成23年7月31日 (注)5・6	13,143	67,270	323,169	5,956,142	323,169	6,069,416
平成23年8月1日～ 平成24年3月31日 (注)7・8	39,102	106,372	844,263	6,800,405	844,263	6,913,679

(注) 1. 第1回、第2回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

2. 第1回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

3. 自己株式の消却

4. 第5回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,280円

5. 有償第三者割当増資

主な割当先 株式会社光通信、e-まちタウン株式会社

12,900株

発行価格 49,408円

資本組入額 24,704円

6. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,469円

7. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,469円

8. 株式会社ベストクリエイトとの株式交換に伴う新株発行

発行価格 43,193円

資本組入額 21,596円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	40	8	8	2,565	2,638	-
所有株式(株)	-	1,593	2,502	69,130	337	210	32,600	106,372	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.50	2.35	64.99	0.32	0.20	30.64	100.00	-

(注) 自己株式数4株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルシステム	豊島区南池袋1丁目4-10	15,422	14.49
株式会社光通信	豊島区南池袋1丁目4番10号	14,250	13.39
ソフトバンククリエイティブ 株式会社	港区六本木2丁目4-5	9,150	8.60
SBIイノベーションファンド1号	港区六本木1丁目6-1	9,123	8.57
SBBM株式会社	港区東新橋1丁目9番1号	8,595	8.08
e-まちタウン株式会社	豊島区南池袋3丁目13番5号	7,838	7.36
オリコン株式会社	港区六本木6丁目8番10号	3,603	3.38
株式会社アドウェイズ	新宿区西新宿6丁目8-1	1,570	1.47
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369番地	1,340	1.25
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,338	1.25
計	-	72,229	67.90

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であったソフトバンククリエイティブ株式会社及びSBBM株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ベルシステムは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,368	106,368	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,372	-	-
総株主の議決権	-	106,368	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区富久町8番21号	4	-	4	0.00
計	-	4	-	4	0.00

【第三者割当等による取得者の株式の移動状況】

平成23年3月28日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社より、割当日から2年間において当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに書面により報告する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までの間に、両社による株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年10月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 割当対象者のうち退職及び失権により35名減少し、新株発行予定数は743株失効しております。また、新株予約権の行使により359株減少しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年10月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	29,470円
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 割当対象者のうち退職により42名減少し、新株発行予定数は471株失効しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの
平成23年10月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成23年10月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役、従業員 (人数は未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,540株
新株予約権の行使時の払込金額	未定(注)
新株予約権の行使期間	割当日後3年を経過した日から7年を経過する日までとする。
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>本新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、各本新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に105%を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合には、割当日の前日の終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、行使価額に必要な調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、行使価額に必要な調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月24日)での決議状況	4	125,400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4	125,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4	-	-	-

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に努める観点から、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

当社といたしましては、早期に配当を実現できますよう収益力向上に努めてまいり所存でございます。

また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資並びに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年3月
最高(円)	64,900	49,000	61,900	55,000	54,500
最低(円)	35,000	12,800	18,100	28,000	23,290

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. 第14期は、決算期変更により平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	46,400	48,900	34,750	36,510	29,800	29,200
最低(円)	39,350	29,400	27,010	30,100	25,010	23,290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

5【役員の状況】

本有価証券報告書提出日現在の役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤元 伸彦	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 日本電信電話株式会社入社 昭和63年5月 株式会社NTTアド(広告ハウスエージェンシー)入社 平成8年5月 株式会社東急エージェンシー入社 平成10年12月 株式会社ヴィーナスフォート 副館長 テーマパーク事業部長 平成12年2月 株式会社ヴィーナスオンライン取締役 COO 平成14年1月 トランスコスモス株式会社入社 平成18年6月 同社上席常務執行役員 平成18年7月 株式会社大膽舎 取締役 平成18年10月 日本公共料金サービス株式会社取締役 平成20年4月 トランスコスモス株式会社 デジタル マーケティングサービス副総括責任者 兼広報宣伝部担当役員 平成21年9月 株式会社光通信入社 社長室統轄 平成22年3月 株式会社ズーム 代表取締役 平成22年10月 当社代表取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) 平成23年6月 株式会社ズーム 取締役(現任) 平成23年9月 株式会社ワイロード代表取締役(現任) 平成23年10月 株式会社ベストクリエイイト取締役(現任)	注2	-
取締役		大和田 征矢	昭和49年1月13日生	平成8年4月 株式会社光通信入社 平成11年9月 同社ネットワーク国際通信事業部事業 部長 平成15年11月 同社NW事業本部TMC事業部事業部長 平成20年4月 同社テレマーケティング事業本部事業 本部長 平成21年7月 同社上席執行役員(現任) 平成22年2月 株式会社Hi-Bit代表取締役(現任) 平成23年4月 株式会社セールspartner代表取締 役(現任) 平成23年4月 株式会社光通信 商品企画事業部事業 部長(現任) 平成23年11月 株式会社スマート・ナビ取締役(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		小田部 貴	昭和47年4月11日生	平成20年11月 株式会社光通信入社 平成20年11月 株式会社キャリアコミュニティー取締 役 平成20年12月 株式会社キャリアコミュニティーパー トナーズ代表取締役 平成21年4月 株式会社セールspartner取締役 (重要な兼職の状況) 平成21年9月 株式会社アップカレント取締役(現 任) 平成24年4月 株式会社ベストクリエイト代表取締役 社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	注2	-
常勤監査役		近藤 武雄	昭和19年2月27日生	昭和37年3月 大蔵省 入省 平成8年8月 旭信用金庫 入庫 平成12年6月 同金庫常勤理事・総務部長就任 平成14年11月 銚子信用金庫 常勤理事・総務部長 平成16年10月 銚子信用金庫 常勤理事・監査部長 平成17年10月 当社監査役(現任)	注3	25
監査役		大塚 隆直	昭和42年12月13日生	平成17年9月 株式会社光通信入社 平成18年4月 同社社長室・人事本部執行役員(現 任) 平成19年12月 e-まちタウン株式会社監査役(現 任) 平成22年6月 ユニバーサルソリューションシステム ズ株式会社監査役(現任) 平成23年10月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		杉田 将夫	昭和54年11月9日生	平成19年8月 株式会社光通信入社 平成21年1月 同社財務企画部(現財務部)課長(現 任) 平成22年2月 株式会社ディーエイチ代表取締役(現 任) 平成23年6月 さくら少額短期保険株式会社取締役 (現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						25

(注) 1. 常勤監査役近藤武雄氏、監査役大塚隆直氏及び杉田将夫氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役で
あります。

2. 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任
者の任期は、平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

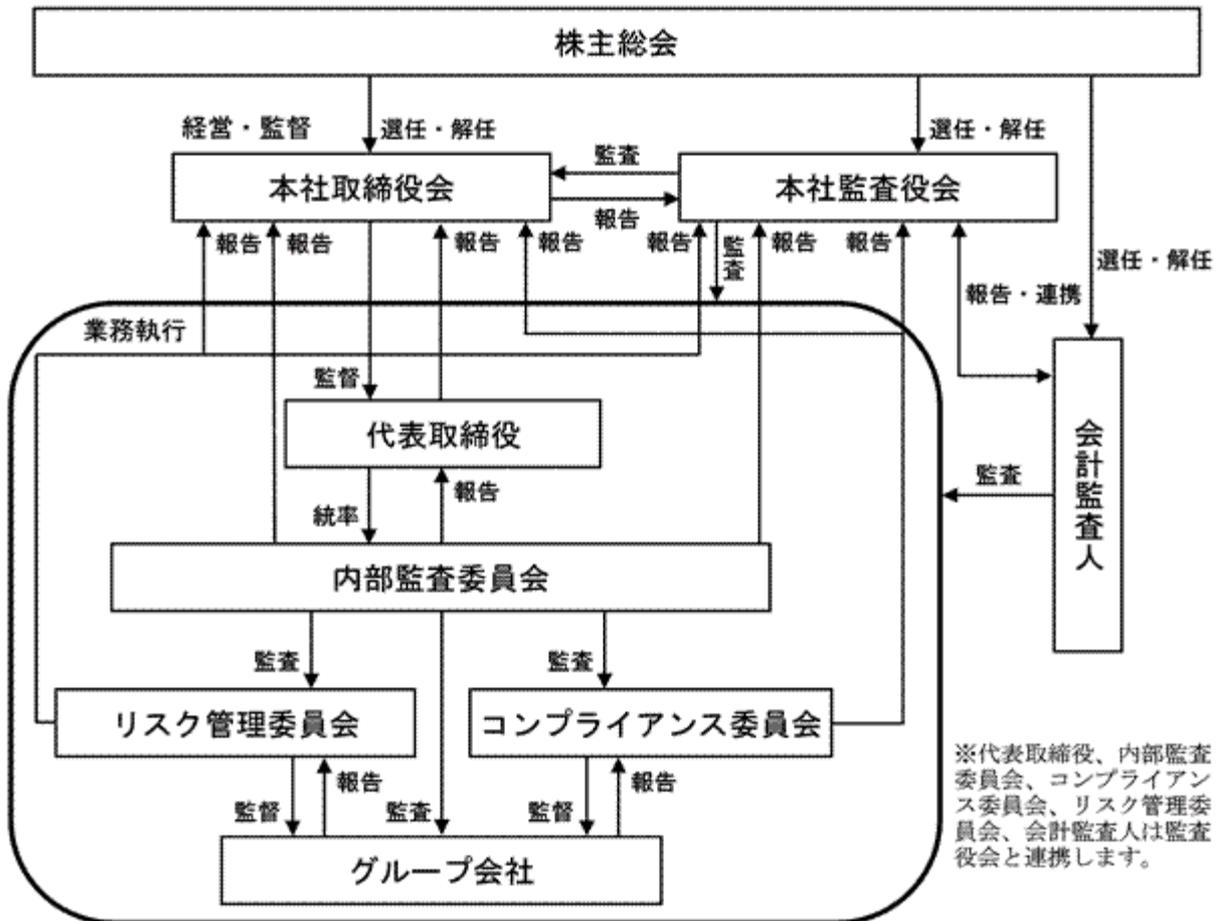
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

(ロ)コーポレート・ガバナンス体制の概要



(ハ)会社の機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、平成24年6月29日現在取締役3名で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

(監査役会)

監査機関としての監査役会には、社外監査役3名を選任しております。

(内部監査委員会)

各事業部門から独立した内部監査委員会が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに定められた内部監査の指針に準拠した対応により、当社グループ全体の内部管理体制の適切性、有効性を検証し、事務処理等の問題点の発見・検出のみならず、経営者によるコーポレート・ガバナンスと内部統制が有効に機能するよう、評価及び検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

(リスク管理委員会)

当社グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、リスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。また、安定的な経営を目指す見地から、リスクの種類・程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックし、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループ内の各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する重要な事項について、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに定められた指針に準拠した適切な対応策を協議し、取締役会への答申・報告を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役による迅速な意思決定と執行業務を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築しております。また、取締役は、常に緊密な連絡を取り、重要事項の伝達を行い、必要であれば即時に取締役会を招集することのできる体制を整えております。

(ホ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、平成18年5月17日開催の取締役会において決議し、その後平成21年4月21日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、取締役及び使用人がコンプライアンスの意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、コンプライアンス委員会の活動状況を監査します。
- c. 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築します。内部通報制度は、匿名性を保障するとともに内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、その職務の執行に係る情報を、文書保存管理規程等に基づき、担当職務に従い適切に保存・管理します。
- b. 必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、閲覧可能な状態を維持します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理業務を統括する組織として取締役を責任者とする「リスク管理委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人にリスクの管理を徹底するため、「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役及び使用人が損失の危険に対する意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、リスク管理委員会の活動状況を監査します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務担当取締役に業務の執行を行わせ、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規程等に定める手続により必要な決定を行います。これらの規程は、法令の改廃に伴う変更や職務執行の効率化を図る必要がある場合は、随時見直します。
- b. 代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行います。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括するため、代表取締役を責任者とする「内部監査委員会」を設置し、「内部監査委員会」は、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施又は統括します。
- b. 当社は、「内部監査委員会」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」が、法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築します。
- c. 取締役会は、代表取締役に関する法令・定款違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を実施又は統括し、取締役会に報告します。
- d. 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行うよう指導します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて人員を配置します。
- b. 監査役がその職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、補助すべき使用人が兼任で監査役補助業務を担う場合には、監査役の指揮命令に関し、取締役以下補助すべき使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととします。
- c. 補助すべき使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議し、同意を得ます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役は、取締役会等を通じて、監査役に対して重要な報告及び情報提供を行う体制を整備します。
- b. 当社は、監査役会の定めに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。
- b. 監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保します。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築します。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、体制を整備します。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(チ)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(取締役、監査役、会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人(取締役、監査役、会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役直轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、定例的に内部監査を実施しております。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内的重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

監査役会と内部監査部門との連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門による内部監査計画ならびに監査・調査の結果について報告を受け、必要に応じて意見交換しております。また監査役は、内部監査委員会及び内部監査部門との間で、適時適切なコミュニケーションを図ることで監査機能の有効性・効率性を高め、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

監査役会と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人の監査手続・日程に関する監査計画について説明を受け意見交換しております。また、会計監査人より事業年度を通じて監査の方法及びその結果について報告を受けております。

社外監査役

本報告書提出日現在(平成24年6月29日)における当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役大塚隆直は、e-まちタウン株式会社、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社、株式会社パイオンの各社の監査役を兼務しております。e-まちタウン株式会社は平成24年3月末時点において、当社の普通株式を7,838株保有しております。それ以外に人的関係、資本的關係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。同氏以外の社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4. 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。また、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外監査役3名については、東京証券取引所の上場規則に定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	19,100	13,900	5,200	7
社外監査役	7,200	7,200	-	5
合計	26,300	21,100	5,200	12

(注) 当事業年度末現在の人員は、取締役当期末の取締役の員数は4名、監査役の員数は3名(うち社外監査役3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給額、員数には、平成23年10月28日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は同業他社の水準、業績、及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)フォーセットについては以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 17,209千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人和宏事務所との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名(カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数)

代表社員 業務執行社員 荒木 正博 (3年)

業務執行社員 坂本 恒夫 (3年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

・審査体制

意見表明に関する審査については、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行う事ができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成23年10月28日開催の第13期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、事業年度を4月1日から3月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度及び当事業年度は、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年8月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年8月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,303	1,058,807
売掛金	832,380	490,283
商品及び製品	278,875	218
繰延税金資産	-	1,554
その他	138,722	144,501
貸倒引当金	5,029	53,074
流動資産合計	2,555,251	1,642,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,365	19,221
減価償却累計額	5,987	6,621
建物（純額）	24,378	12,599
工具、器具及び備品	113,175	65,171
減価償却累計額	36,972	37,031
工具、器具及び備品（純額）	76,202	28,140
土地	32,000	-
建設仮勘定	776	-
有形固定資産合計	133,356	40,740
無形固定資産		
のれん	578,418	1,306,835
その他	55,323	98,836
無形固定資産合計	633,742	1,405,671
投資その他の資産		
投資有価証券	517,095	836,664
破産更生債権等	319,229	64,154
その他	83,155	52,647
貸倒引当金	319,229	64,154
投資その他の資産合計	600,251	889,312
固定資産合計	1,367,350	2,335,725
資産合計	3,922,602	3,978,016

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,797	103,530
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	51,948	-
未払金	348,966	440,393
未払法人税等	7,243	29,500
賞与引当金	51,511	23,131
役員賞与引当金	4,100	5,504
ポイント引当金	-	844
その他	35,452	20,113
流動負債合計	1,139,019	623,019
固定負債		
長期借入金	210,736	-
退職給付引当金	3,451	900
その他	298	-
固定負債合計	214,485	900
負債合計	1,353,505	623,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956,142	6,800,405
資本剰余金	6,059,424	6,903,687
利益剰余金	9,672,180	10,370,527
自己株式	-	125
株主資本合計	2,343,386	3,333,440
新株予約権	11,905	4,559
少数株主持分	213,804	16,097
純資産合計	2,569,097	3,354,097
負債純資産合計	3,922,602	3,978,016

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,553,004	3,107,841
売上原価	1 2,971,240	1 2,530,945
売上総利益	581,764	576,895
販売費及び一般管理費	2, 3 1,497,372	2, 3 916,965
営業損失()	915,607	340,069
営業外収益		
受取利息	5,294	713
違約金収入	-	2,800
その他	3,602	6,000
営業外収益合計	8,897	9,513
営業外費用		
支払利息	1,395	4,044
為替差損	66,621	1,658
持分法による投資損失	217,518	295,452
貸倒引当金繰入額	-	56,155
その他	30,693	18,290
営業外費用合計	316,228	375,602
経常損失()	1,222,939	706,157
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 1,376
投資有価証券売却益	4,303	1,353
関係会社株式売却益	-	21,361
持分変動利益	-	181,365
貸倒引当金戻入額	6,367	-
段階取得に係る差益	72,158	-
その他	7,187	7,829
特別利益合計	90,017	213,287
特別損失		
固定資産売却損	5 -	5 19,504
固定資産除却損	6 -	6 29,147
投資有価証券評価損	-	19,999
投資有価証券売却損	34,491	-
関係会社株式売却損	2,333	-
減損損失	7 114,352	7 118,072
その他	665	771
特別損失合計	151,842	187,496
税金等調整前当期純損失()	1,284,764	680,366
法人税、住民税及び事業税	3,692	14,795
法人税等合計	3,692	14,795
少数株主損益調整前当期純損失()	1,288,456	695,162
少数株主利益又は少数株主損失()	55,121	3,184
当期純損失()	1,233,335	698,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,288,456	695,162
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63	-
その他の包括利益合計	63	-
包括利益	1,288,392	695,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,233,271	698,347
少数株主に係る包括利益	55,121	3,184

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,632,972	5,956,142
当期変動額		
新株の発行	323,169	844,263
当期変動額合計	323,169	844,263
当期末残高	5,956,142	6,800,405
資本剰余金		
当期首残高	5,736,254	6,059,424
当期変動額		
新株の発行	323,169	844,263
当期変動額合計	323,169	844,263
当期末残高	6,059,424	6,903,687
利益剰余金		
当期首残高	8,438,845	9,672,180
当期変動額		
当期純損失()	1,233,335	698,347
当期変動額合計	1,233,335	698,347
当期末残高	9,672,180	10,370,527
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	125
当期変動額合計	-	125
当期末残高	-	125
株主資本合計		
当期首残高	2,930,382	2,343,386
当期変動額		
新株の発行	646,339	1,688,526
当期純損失()	1,233,335	698,347
自己株式の取得	-	125
当期変動額合計	586,995	990,054
当期末残高	2,343,386	3,333,440

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	63	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
当期首残高	10,402	11,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,503	7,346
当期変動額合計	1,503	7,346
当期末残高	11,905	4,559
少数株主持分		
当期首残高	39,908	213,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,896	197,707
当期変動額合計	173,896	197,707
当期末残高	213,804	16,097
純資産合計		
当期首残高	2,980,629	2,569,097
当期変動額		
新株の発行	646,339	1,688,526
当期純損失（ ）	1,233,335	698,347
自己株式の取得	-	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,463	205,054
当期変動額合計	411,532	784,999
当期末残高	2,569,097	3,354,097

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,284,764	680,366
減価償却費	66,634	36,692
減損損失	114,352	118,072
のれん償却額	32,110	99,653
株式報酬費用	4,639	968
受取利息及び受取配当金	5,294	713
支払利息	1,395	4,044
為替差損益(は益)	60,949	-
固定資産売却損益(は益)	-	18,128
固定資産除却損	-	28,996
持分法による投資損益(は益)	217,518	295,452
持分変動損益(は益)	-	181,365
段階取得に係る差損益(は益)	72,158	-
関係会社株式売却損益(は益)	2,333	21,361
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,999
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	30,187	1,353
売上債権の増減額(は増加)	109,227	181,564
未収収益の増減額(は増加)	6,994	1,028
たな卸資産の増減額(は増加)	238,095	124,149
前渡金の増減額(は増加)	19,144	14,861
前払費用の増減額(は増加)	5,396	5,057
未収入金の増減額(は増加)	26,505	173,309
前払金の増減額(は減少)	47,280	-
仕入債務の増減額(は減少)	36,058	318,299
未払金の増減額(は減少)	97,833	78,709
前受金の増減額(は減少)	9,563	1,266
未払消費税等の増減額(は減少)	11,030	2,175
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,929	262,447
賞与引当金の増減額(は減少)	40,172	10,795
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,100	5,604
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	319,229
役員賞与の支払額	-	4,200
その他	21,602	27,951
小計	1,076,380	299,487
利息及び配当金の受取額	10,700	193
利息の支払額	1,444	4,118
法人税等の支払額	4,703	3,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,828	291,593

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	4,571
投資有価証券の取得による支出	538,000	90,000
投資有価証券の売却による収入	312,434	78,692
有形固定資産の取得による支出	92,497	16,453
有形固定資産の売却による収入	-	27,545
無形固定資産の取得による支出	54,935	53,012
無形固定資産の売却による収入	-	27,000
新規連結子会社の取得による支出	521	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 25,825	^{3, 4} 529,141
関係会社株式の売却による収入	90,836	-
子会社の清算による収入	988	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 299,884	² 10,226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	⁵ 314,157
貸付金の回収による収入	-	151,845
敷金の差入による支出	23,726	59
敷金の回収による収入	-	17,363
短期貸付けによる支出	50,000	8,500
その他	-	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,132	85,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	400,000
長期借入れによる収入	280,000	100,000
長期借入金の返済による支出	17,316	31,528
株式の発行による収入	644,524	1,915
自己株式の取得による支出	-	125
少数株主への配当金の支払額	-	22,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,307,208	352,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,222	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,974	146,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,812,706	¹ 1,205,731
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,205,731	¹ 1,058,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

- ・株式会社フォーセット
- ・グロー・ブリッジ株式会社
- ・株式会社ワイロード
- ・株式会社ズーム
- ・株式会社ベストクリエイト
- ・株式会社アップカレント

株式会社スマート・ナビは当社を引受先としない第三者割当増資により当社持分が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

平成23年11月1日付で株式交換により株式会社ベストクリエイトを完全子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、株式会社ベストクリエイトの子会社である株式会社BCベンチャーズにつきましても、連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、平成23年10月1日から平成24年3月31日までを連結しております。

平成24年3月30日付で株式会社ベストクリエイトは株式会社アップカレントを株式取得により子会社化しております。これに伴い、当連結会計年度より当社グループにおいても連結の範囲に含めております。

平成24年2月13日付で、株式会社エム・ピー・テクノロジーズ株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成23年8月1日から平成24年1月31日までを連結しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社の名称

- ・株式会社スマート・ナビ
- ・株式会社ディーエイチ
- ・株式会社スマートスタイルクリエイト

株式会社スマート・ナビは当社を引受先としない第三者割当増資により当社持分が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

株式会社ケータイドットコムは平成24年3月1日に全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成23年7月1日から平成24年3月31日までの9ヶ月分の損益を持分法による損益として反映させております。

当連結会計年度において、株式会社アストロノーツの株式を取得し、持分法適用の範囲と致しましたが、全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3．連結決算日の変更に関する事項

当社は平成23年10月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を7月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月による変則決算となっております。なお、連結子会社のうち、株式会社フォーセットは7月31日から3月31日、グロー・ブリッジ株式会社は9月30日から3月31日にそれぞれ決算期を変更しております。

4．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社アップカレントの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による負担費用に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

退職給付引当金

平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度は941千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」に表示していた23,731千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	258,885千円	817,973千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	5,433千円	12,657千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	543,885千円	288,298千円
支払手数料	149,889千円	149,623千円
賞与引当金繰入額	55,008千円	864千円
役員賞与引当金繰入額	4,100千円	5,604千円
貸倒引当金繰入額	1,225千円	886千円
のれん償却額	32,110千円	99,653千円

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	44,941千円	5,777千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
著作権		1,376千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
建物及び土地		18,666千円
その他		837千円
合計		19,504千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物		4,266千円
工具、器具及び備品		5,325千円
ソフトウェア		19,555千円
合計		29,147千円

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	ブロードバンド事業	著作権 ソフトウェア	105,450 8,901

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

当社グループは当連結会計年度において、上記の無形固定資産について当初計画していた収益の獲得が見込めなくなった為、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,352千円）として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、使用価値により測定しております。著作権については将来キャッシュ・フローがプラスであるため具体的な割引率を2.3%とし、回収可能価額を29,300千円として評価しております。ソフトウェアについては将来キャッシュフローがマイナスであるため具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日）

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	スマートインフラ事業	のれん	118,072

当社グループは、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。

連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったのれんについて、全額減損損失として特別損失に計上しました。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年 8月 1日 至平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	54,127	13,143	-	67,270

(注) 普通株式の発行済株式数の増加13,143株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使243株及び、第三者割当増資による新株の発行12,900株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回 新株予約権	普通株式	1,281	-	360	921	6,894
	第6回 新株予約権	普通株式	666	-	68	598	5,011
合計			-	-	-	-	11,905

(注) 1. 第5回新株予約権のうち、減少は資格喪失に伴う失効117株、新株予約権の行使243株によるものであります。
2. 第6回新株予約権のうち、598株は権利行使期間の初日が到来しておりません。なお、減少は資格喪失に伴う失効であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注1）	67,270	39,102	-	106,372
合計	67,270	39,102	-	106,372
自己株式				
普通株式（注2）	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

（注）1．普通株式の発行済株式数の増加39,102株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使65株及び、株式交換による新株の発行39,037株によるものであります。

2．自己株式の増加4株は、株式交換による1株に満たない端株の買取によるものであります。

2．新株予約権等に関する事項

会社	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回 新株予約権	普通株式	921	-	623	298	2,249
	第6回 新株予約権	普通株式	598	-	369	229	2,309
合計			-	-	-	-	4,559

（注）1．第5回新株予約権のうち、減少は資格喪失に伴う失効558株、新株予約権の行使65株によるものであります。

2．第6回新株予約権の減少は資格喪失に伴う失効であります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,310,303千円	1,058,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	104,571千円	-千円
現金及び現金同等物	1,205,731千円	1,058,807千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

株式の取得により連結の範囲に含めた株式会社スマート・ナビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。

流動資産	911,768千円
固定資産	65,854千円
のれん	465,454千円
流動負債	235,487千円
少数株主持分	170,839千円
連結子会社株式の取得価額	1,036,750千円
連結子会社の現金及び現金同等物	861,062千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	175,687千円

株式の取得により連結の範囲に含めた株式会社ズームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。

流動資産	24,733千円
固定資産	556千円
のれん	136,237千円
流動負債	9,276千円
少数株主持分	7,250千円
連結子会社株式の取得価額	145,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	20,802千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	124,197千円

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アップカレント(以下、「アップカレント」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアップカレント株式の取得価額とアップカレント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	58,999千円
固定資産	4,669千円
のれん	43,310千円
流動負債	28,742千円
少数株主持分	17,145千円
連結子会社株式の取得価額	61,090千円
連結子会社の現金及び現金同等物	50,864千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,226千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなったライフサイエンスコンピューティング株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。

流動資産	159,041千円
固定資産	7,266千円
資産合計	166,308千円
流動負債	6,757千円
負債合計	6,757千円

当連結会計年度（自 平成23年8月1日 至 平成24年3月31日）

株式の売却により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ（以下、「エム・ピー・テクノロジーズ」）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにエム・ピー・テクノロジーズ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	1,053,112千円
固定資産	8,516千円
流動負債	571,889千円
固定負債	260,094千円
少数株主持分	126,185千円
新株予約権	215千円
関係会社株式売却益	21,361千円
連結子会社株式の売却価額	124,605千円
連結子会社の現金及び現金同等物	327,781千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	203,176千円

4 当連結会計年度に持分比率の減少により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

第三者割当増資により当社持分比率が減少したため連結子会社ではなくなった株式会社スマート・ナビの連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	528,989千円
固定資産	171,580千円
資産合計	700,569千円
固定負債	400,930千円
負債合計	400,930千円

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物325,965千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に計上しております。

5 重要な非資金取引の内容

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社ベストクリエイトの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ843,062千円であります。

流動資産	791,123千円
固定資産	301,591千円
資産合計	<u>1,092,715千円</u>
流動負債	<u>405,741千円</u>
負債合計	<u>405,741千円</u>

なお、流動資産には株式交換時の現金及び現金同等物314,157千円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。また、買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年7月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,310,303	1,310,303	-
(2) 売掛金	832,380	832,380	-
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	319,229 319,229		
	-	-	-
資産計	2,142,683	2,142,683	-
(4) 買掛金	239,797	239,797	-
(5) 短期借入金	400,000	400,000	-
(6) 未払金	348,966	348,966	-
(7) 未払法人税等	7,243	7,243	-
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	262,684	264,056	1,372
負債計	1,258,691	1,260,063	1,372

1. 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

平成24年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,807	1,058,807	-
(2) 売掛金	490,283	490,283	-
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	64,154 64,154		
	-	-	-
資産計	1,549,090	1,549,090	-
(4) 買掛金	103,530	103,530	-
(5) 未払金	440,393	440,393	-
(6) 未払法人税等	29,500	29,500	-
負債計	573,424	573,424	-

1. 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	517,095	836,664

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,310,303	-	-	-
(2) 売掛金	832,380	-	-	-
合計	2,142,683	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,058,807	-	-	-
(2) 売掛金	490,283	-	-	-
合計	1,549,090	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な投資有価証券の内容

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月31日)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)
非上場株式	258,209

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	18,691

当連結会計年度において、投資有価証券について19,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
社債	299,434	4,303	3,642
売却理由	事業資金を確保するためであります。		

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年7月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	4,639	968
特別利益	1,321	7,829

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

提出会社

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社グループの従業員 53名	当社の取締役 5名 当社の監査役 3名 当社グループの従業員 53名
ストック・オプション数(注2)	普通株式 1,400株	普通株式 700株
付与日	平成21年10月28日	平成21年10月28日
権利確定条件	(注)1	(注)1
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	平成23年12月1日から 平成24年11月30日まで

(注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成21年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	598
付与	-	-
失効	-	369
権利確定	-	229
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	921	-
権利確定	-	229
権利行使	65	-
失効	558	-
未行使残	298	229

単価情報
提出会社

	平成21年 ストック・オプション - a	平成21年 ストック・オプション - b	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	29,470	29,470	29,470
行使時平均株価(円)	20,491	20,491	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	7,090	7,825	10,028

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,454千円	1,883千円
減価償却超過額	27,557	3,401
退職給付引当金	1,404	320
繰越外国税額控除	1,121	1,121
繰越欠損金	4,082,659	3,370,432
貸倒引当金	282,746	252,373
棚卸資産評価損	4,327	176
投資有価証券評価損	-	27,706
長期前払費用	976	912
賞与引当金	19,349	8,918
役員賞与引当金	1,668	2,048
ポイント引当金	-	343
のれん	1,995	1,129
株式報酬費用	4,844	1,733
減損損失	42,907	-
その他	5,390	3,312
計	4,478,403	3,675,814
評価性引当額	4,478,403	3,674,259
繰延税金資産合計	-	1,554
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	1,554

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当社は平成23年9月16日に締結した、当社を完全親会社、株式会社ベストクリエイト(以下、「ベストクリエイト」)を完全子会社とする株式交換契約に基づき、平成23年11月1日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ベストクリエイト

事業の内容：アフィリエイト広告事業、広告代理店事業、情報通信に関わる取次業務、インターネットサービスによる企画・製作・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みをはじめ、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化、事業ポートフォリオの再構築を事業方針に掲げております。

今後スマートデバイス向けプラットフォーム事業においては競争激化が予想されることから、完全子会社化による経営統合により、戦略を共有することで両社の企業価値増加が可能となり、また、両社一体となって事業展開を遂行し収益力の強化を図ることができると判断し、株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日：平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式：株式交換

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率：7.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率：92.8%

取得後の議決権比率：100.0%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していたベストクリエイト株式の企業結合日における時価	130,000千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式	1,686,125千円
取得原価		1,816,125千円

5. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

当社普通株式1株：ベストクリエイト普通株式11.57株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はタレス・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を株式交換比率算定の第三者機関として、ベストクリエイトはGALAP税理士法人をベストクリエイトの株式価値算定の第三者機関として選定して、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数：普通株式 39,037株

ただし、当社が保有していたベストクリエイトの普通株式260株(所有比率7.2%)については割当ては行っておりません。なお、ベストクリエイトの株主に割当交付いたします普通株式39,037株は、当社が新株の発行によって行っております。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額：1,129,151千円

(2) 発生原因：主として、ベストクリエイトの事業展開によって今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間：10年間の均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年8月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当連結会計年度から、「ブロードバンド事業」に含まれていた「スマートインフラ事業」について、連結子会社が増加したことに伴い量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

従って当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品・サービスに基づき「ITインフラ事業」、「ブロードバンド事業」、「スマートインフラ事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、平成24年2月13日付けでITインフラ事業を営んでいた株式会社エム・ピー・テクノロジーズの当社保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。損益につきましては平成23年8月1日から平成24年1月31日までを連結しております。

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ITインフラ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・シンクライアントソリューション提供 ・ITインフラの構築
ブロードバンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守
スマートインフラ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フィーチャーフォン、スマートフォンなどへの有料コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス ・スマートフォン向けアプリプロモーションメディアの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売 ・スマートフォン、タブレット端末等の情報通信サービスの取次ぎ・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,289,477	910,498	337,623	3,537,599	15,405	3,553,004	-	3,553,004
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	167,205	-	-	167,205	-	167,205	167,205	-
計	2,456,682	910,498	337,623	3,704,804	15,405	3,720,209	167,205	3,553,004
セグメント利益 又は損失（ ）	148,798	45,907	817,484	714,593	5,222	709,370	206,236	915,607
セグメント資産	1,146,325	510,146	1,865,326	3,521,797	57,971	3,579,769	342,833	3,922,602
その他の項目								
減価償却費	169	56,670	4,015	60,856	2,000	62,856	3,778	66,634
持分法適用会 社への投資額	-	-	355,500	355,500	-	355,500	-	355,500
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	81,926	59,228	141,154	-	141,154	6,277	147,432

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 206,236千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,550千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産345,159千円であります。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,497,474	552,311	1,055,417	3,155,203	2,638	3,107,841	-	3,107,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	670	-	-	670	-	670	670	-
計	1,498,144	552,311	1,055,417	3,105,873	2,638	3,108,511	670	3,107,841
セグメント利益 又は損失（ ）	31,305	70,242	134,180	173,118	188	173,306	166,762	340,069
セグメント資産	-	329,448	3,116,863	3,446,311	2,298	3,448,610	529,405	3,978,016
その他の項目								
減価償却費	553	20,210	12,452	33,216	1,000	34,216	2,476	36,692
持分法適用会 社への投資額	-	-	1,442,250	1,442,250	-	1,442,250	-	1,442,250
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,900	26,704	38,304	67,909	-	67,909	1,680	69,589

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおり
ます。

2．セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 166,762千円は、セグメント間取引消去750千円及び各報
告セグメントに配分していない全社費用 167,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメ
ントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産651,936千円であり
ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ビジネスシステムズ株式会社	934,921千円	ITインフラ事業

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ビジネスシステムズ株式会社	753,999千円	ITインフラ事業
NTTコミュニケーションズ株式会社	511,434千円	ITインフラ事業・ブロードバンド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	計		
減損損失	-	114,352	114,352	-	114,352

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計		
減損損失	-	-	118,072	118,072	-	118,072

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	計		
当期償却額	-	32,110	32,110	-	32,110
当期末残高	-	578,418	578,418	-	578,418

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	ITインフラ 事業	ブロードバンド 事業	スマート インフラ 事業	計		
当期償却額	-	-	99,653	99,653	-	99,653
当期末残高	-	-	1,306,835	1,306,835	-	1,306,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社、当該その他の関係会社の子会社及び主要株主
前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 光通信	東京都 豊島区	54,259,410	移動体通信 事業等	(被所有) 直接 21.18% 間接 9.58%		関係会社株式の 譲受 (注2 イ)	37,500	未払金	-
							当社の増資引受 (注2 ロ)	318,681		-
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレセン	大阪市 中央区	819,847	法人向け携 帯電話総合 サービス事 業等			関係会社株式の 譲受 (注2 ハ)	48,400	未払金	48,400
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 コンタクト センター	東京都 豊島区	90,000	法人向け携 帯電話総合 サービス事 業等			関係会社株式の 譲受 (注2 ハ)	70,500	未払金	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 関係会社株式の譲受については、当事者間の交渉によって決定しております。

ロ. 当社の増資引受については、1株につき、49,408円で発行したものであります。

ハ. その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定して
おります。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等 の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	株式会社 ベルシステム	東京都 豊島区	3,000	モバイル関 連事業	直接 14.49%	-	株式交換に 伴う 当社株式の 割当	663,617	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社株式の割当については、1株につき、43,193円で発行したものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人に限る）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	松浦 崇	-	-	当社取締役			関係会社株 式の譲渡	33,031		-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松浦氏との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 バイオン	大阪府 大阪市	1,250,456	情報インフラ事業、法人ソリューション事業	-	役員の兼任	株式の譲渡	48,400	-	-
その他の関係会社の子会社	テレコムサービス株式会社	東京都 豊島区	500,000	携帯電話販売及び関連商材等の代理店事業等	直接 1.0%	役員の兼任	株式交換に伴う当社株式の割当	49,974	-	-
その他の関係会社の子会社	株式会社エステートソリューション	東京都 豊島区	90,000	不動産業界に特化したソリューション事業等	-	-	株式交換に伴う当社株式の割当	49,974	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

当社株式の割当については、1株につき、43,193円で発行したものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である株式会社スマート・ナビを含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,591,983千円
固定資産合計	1,010,268
流動負債合計	693,556
固定負債合計	339,454
純資産合計	1,569,240
売上高	2,958,391
税引前当期純損失金額	1,347,767
当期純損失金額	1,358,905

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	34,835円53銭	31,338円75銭
1株当たり当期純損失	21,031円95銭	7,633円71銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益		

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,233,335	698,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,233,335	698,347
普通株式の期中平均株式数(株)	58,641	91,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,519 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権921株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権598株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 527 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権298株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権229株

(重要な後発事象)

当社の平成24年4月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、リブラプラス株式会社(以下、「リブラプラス」という。)の株式を、平成24年4月16日に取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、安定的な成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルへの転換を経営の最重要課題とし、スマートインフラ事業への取り組みをはじめ、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化、業種別販売網の強化、事業ポートフォリオの再構築を事業方針として掲げております。その中でも、現在スマートインフラ事業へ経営資源を集中させている最中でございます。

そのような状況の中、スマートインフラ事業の更なる成長・拡大のために、ヘルスケアとリフレッシュ&リラックスをコンセプトにスマートデバイス向けサービスを展開し、50万超の会員数を誇るリブラプラスを、当社連結子会社であるベストクリエイイトの子会社とすることといたしました。

これにより、ベストクリエイイトのリアルアフィリエイト販路である店舗に対して、リブラプラスのサービスを展開することをはじめとした、ビジネスノウハウの融合により、スマートインフラ事業の更なる成長・拡大を図ってまいります。

2. 株式を取得する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ベストクリエイイト
- (2) 事業内容 ・アフィリエイト広告事業
・広告代理店事業
・情報通信に関わる取次業務
・インターネットサービスによる企画・制作・販売
- (3) 資本金 90百万円

3. 孫会社となる会社の概要

- (1) 名称 リブラプラス株式会社

- (2) 事業内容
- ・リフレッシュとリラックスのヘルスケアサイト「リフラ」の運営
 - ・福利厚生サービス事業
 - ・インターネットや携帯電話を利用したWebアプリケーションの開発
 - ・販促や商品プロモーションの支援事業
 - ・広告配信サービス事業

(3) 事業規模(平成23年3月期)

売上高	642百万円
総資産	210百万円

4. 株式取得の相手先、取得株式数、取得価額、及び、取得後の所有株式の状況

(1) 株式取得の相手先と、取得先別の株式数及び取得価額

	取得株式数	取得価額
・株式会社光通信	19,760株	159,265千円
・株式会社メンバーズモバイル	7,920株	63,835千円
・株式会社オリエンタル・エージェンシー	5,100株	41,106千円
合計	32,780株	264,206千円

(2) 異動後の所有株式数

32,780株

(議決権の数：32,780個)

(所有割合：75.50%)

5. 支払資金の調達

当社から融資を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	51,948	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く)	210,736	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	662,684	-	-	

(注) 平均利率については、期末借入金の残高がないため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	791,333	2,409,030	3,107,841
税金等調整前四半期(当 期)純損失金額(千円)	82,103	300,513	680,366
四半期(当期)純損失金額 (千円)	85,955	308,985	698,347
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	1,277.00	3,566.76	7,633.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純損失金 額(円)	1,277.00	2,105.61	3,660.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,360	651,936
前払費用	3,913	4,052
短期貸付金	50,000	50,000
関係会社短期貸付金	672,000	582,706
その他	1 97,506	1 46,953
貸倒引当金	2,956	447,631
流動資産合計	1,045,822	888,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,562	11,289
減価償却累計額	2,911	3,687
建物(純額)	8,651	7,602
工具、器具及び備品	27,812	20,179
減価償却累計額	20,840	15,621
工具、器具及び備品(純額)	6,972	4,557
有形固定資産合計	15,623	12,159
投資その他の資産		
投資有価証券	485,500	-
関係会社株式	1,240,250	3,015,784
関係会社長期貸付金	284,706	-
破産更生債権等	298,364	-
長期前払費用	88	-
その他	28,809	11,445
貸倒引当金	551,979	-
投資その他の資産合計	1,785,738	3,027,230
固定資産合計	1,801,362	3,039,390
資産合計	2,847,185	3,927,407
負債の部		
流動負債		
未払金	1 75,599	1 60,554
未払費用	827	898
未払法人税等	2,317	5,865
預り金	1,272	1,332
賞与引当金	2,963	1,741
役員賞与引当金	2,100	5,200
流動負債合計	85,080	75,594
固定負債		
退職給付引当金	900	900
固定負債合計	900	900
負債合計	85,980	76,494

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956,142	6,800,405
資本剰余金		
資本準備金	6,069,416	6,913,679
その他資本剰余金	9,991	9,991
資本剰余金合計	6,059,424	6,903,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,266,267	9,857,613
利益剰余金合計	9,266,267	9,857,613
自己株式	-	125
株主資本合計	2,749,299	3,846,354
新株予約権	11,905	4,559
純資産合計	2,761,204	3,850,913
負債純資産合計	2,847,185	3,927,407

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
管理業務受託収入	1 45,290	1 7,444
ロイヤリティー収入	1 21,170	1 4,423
営業収益合計	66,461	11,868
営業総収入合計	66,461	11,868
売上総利益	66,461	11,868
販売費及び一般管理費	2 206,550	2 170,921
営業損失()	140,089	159,053
営業外収益		
受取利息	1 36,453	1 7,053
受取配当金	-	18,720
その他	1 3,385	1 2,290
営業外収益合計	39,839	28,063
営業外費用		
為替差損	54,011	-
貸倒引当金繰入額	226,488	191,476
その他	5,430	10,149
営業外費用合計	285,931	201,626
経常損失()	386,181	332,616
特別利益		
関係会社株式売却益	13,228	66,105
新株予約権戻入益	1,321	7,829
その他	992	-
特別利益合計	15,543	73,934
特別損失		
固定資産除却損	-	2,667
投資有価証券評価損	30,155	19,999
関係会社株式評価損	370,907	309,190
関係会社株式売却損	56,943	-
その他	665	-
特別損失合計	458,672	331,857
税引前当期純損失()	829,310	590,539
法人税、住民税及び事業税	1,210	806
法人税等合計	1,210	806
当期純損失()	830,520	591,345

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,632,972	5,956,142
当期変動額		
新株の発行	323,169	844,263
当期変動額合計	323,169	844,263
当期末残高	5,956,142	6,800,405
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,746,246	6,069,416
当期変動額		
新株の発行	323,169	844,263
当期変動額合計	323,169	844,263
当期末残高	6,069,416	6,913,679
その他資本剰余金		
当期首残高	9,991	9,991
当期末残高	9,991	9,991
資本剰余金合計		
当期首残高	5,736,254	6,059,424
当期変動額		
新株の発行	323,169	844,263
当期変動額合計	323,169	844,263
当期末残高	6,059,424	6,903,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,435,746	9,266,267
当期変動額		
当期純損失()	830,520	591,345
当期変動額合計	830,520	591,345
当期末残高	9,266,267	9,857,613
利益剰余金合計		
当期首残高	8,435,746	9,266,267
当期変動額		
当期純損失()	830,520	591,345
当期変動額合計	830,520	591,345
当期末残高	9,266,267	9,857,613

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	125
当期変動額合計	-	125
当期末残高	-	125
株主資本合計		
当期首残高	2,933,480	2,749,299
当期変動額		
新株の発行	646,339	1,688,526
当期純損失()	830,520	591,345
自己株式の取得	-	125
当期変動額合計	184,181	1,097,055
当期末残高	2,749,299	3,846,354
新株予約権		
当期首残高	10,402	11,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,503	7,346
当期変動額合計	1,503	7,346
当期末残高	11,905	4,559
純資産合計		
当期首残高	2,943,883	2,761,204
当期変動額		
新株の発行	646,339	1,688,526
当期純損失()	830,520	591,345
自己株式の取得	-	125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,503	7,346
当期変動額合計	182,678	1,089,708
当期末残高	2,761,204	3,850,913

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物・・・8年～15年

工具、器具及び備品・・・5年～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収収益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収収益」に表示していた40,884千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた44,379千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「敷金」に表示していた28,809千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,314千円は、「新株予約権戻入益」1,321千円、その他992千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の流動資産	71,557千円	29,995千円
未払金	2,856千円	4,460千円

2 偶発債務

次の会社について、リース契約及び賃貸借契約に対し債務保証を行っております。

(リース契約)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
Shanghai University		
Yoshida Information Technology Co.,Ltd.	2,176千円	株式会社フォーセット 6,040千円
株式会社フォーセット	1,570千円	
計	3,746千円	計 6,040千円

(賃貸借契約)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
		株式会社フォーセット 14,805千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
管理業務受託収入	33,592千円	5,560千円
ロイヤリティー収入	21,170千円	4,423千円
受取利息	35,773千円	6,399千円
営業外収益「その他」	3,378千円	1,072千円

2 販売費及び一般管理費の内容は、すべて一般管理費であります。
主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	39,185千円	21,100千円
給与手当	69,245千円	55,239千円
法定福利費	10,852千円	8,713千円
地代家賃	11,891千円	9,379千円
減価償却費	4,299千円	2,516千円
賞与引当金繰入額	2,963千円	33千円
役員賞与引当金繰入額	2,100千円	5,200千円
支払手数料	30,387千円	39,263千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年8月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	4	-	4

(増加事由の概要)

株式交換による1株に満たない端株の買取 4株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,816,125千円、関連会社株式1,199,659千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,240,250千円、関連会社株式355,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

減損処理につきましては、前事業年度において関係会社株式評価損370,907千円、当事業年度において関係会社株式評価損309,190千円、投資有価証券評価損19,999千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、事業年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
減価償却超過額	960千円	597千円
繰越外国税額控除	1,121千円	1,121千円
貸倒引当金	1,203千円	163,321千円
未払事業税	412千円	1,808千円
賞与引当金	1,205千円	662千円
役員賞与引当金	854千円	1,976千円
その他	2,387千円	3,217千円
計	8,144千円	172,705千円
評価性引当額	8,144千円	172,705千円
繰延税金資産合計	-	-
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	- 千円	7,602千円
関係会社株式評価損	- 千円	377,535千円
退職給付引当金	366千円	320千円
繰越欠損金	3,193,159千円	2,863,692千円
貸倒引当金	272,209千円	157,901千円
株式報酬費用	4,844千円	1,733千円
計	3,470,579千円	3,408,786千円
評価性引当額	3,470,579千円	3,408,786千円
繰延税金資産合計	-	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(追加情報)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	40,869円61銭	1株当たり純資産額	36,160円82銭
1株当たり当期純損失	14,162円80銭	1株当たり当期純損失	6,464円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	830,520	591,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	830,520	591,345
普通株式の期中平均株式数(株)	58,641	91,484
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 1,519 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権921株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権598株	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 527 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第5回新株予約権298株 平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権 第6回新株予約権229株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月25日に株式会社バスクリエイトとの間で、2億円を限度とする極度貸付契約を締結いたしました。

- | | |
|-----------|------------------|
| 1. 資金の用途 | M&Aに要する資金 |
| 2. 貸付限度金額 | 2億円 |
| 3. 利率 | 1.7% |
| 4. 返済期限 | 個別の借入申込書に定める返済期日 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,562	1,680	1,953	11,289	3,687	1,069	7,602
工具、器具及び備品	27,812	-	7,633	20,179	15,621	1,406	4,557
有形固定資産計	39,375	1,680	9,586	31,468	19,308	2,476	12,159

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	554,936	191,476	298,781	-	447,631
賞与引当金	2,963	1,741	1,187	1,775	1,741
役員賞与引当金	2,100	5,200	2,100	-	5,200

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、従業員の退職により不支給となった引当額の戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金の種類	
普通預金	651,436
合計	651,936

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フォーセット	476,706
株式会社ワイロード	60,000
グロー・ブリッジ株式会社	46,000
合計	582,706

関係会社株式

相手先	貸借対照表計上額(千円)
株式会社ベストクリエイト	1,816,125
株式会社スマート・ナビ	1,056,750
株式会社スマートスタイルクリエイト	107,100
株式会社ディーエイチ他	35,809
合計	3,015,784

(3)【その他】

当社は、「(1)財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、株式会社ベストクリエイトとの間で極度貸付契約を締結いたしました。その内容変更に関する覚書を平成24年6月22日に締結いたしました。

覚書の内容は、極度貸付の限度額を2億円から5億円に変更するものであり、資金の用途、利率及び返済期限に変更はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.inteahd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第13期（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）平成23年10月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年10月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）平成23年12月15日関東財務局長に提出

第14期第2四半期（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）平成24年3月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年8月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年9月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月19日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員	公認会計士 荒木 正博
業務執行社員	
業務執行社員	公認会計士 坂本 恒夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）の平成23年8月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成24年4月9日の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ベストクリエイティブは、リプラス株式会社の株式を平成24年4月16日に取得し、会社の連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月19日

株式会社インタア・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）の平成23年8月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月25日に株式会社ベストクリエイトとの間で、2億円を限度とする極度貸付契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。